

イラク復興支援の概要



今、イラクでは・・・

石油分野など、様々な産業の復興を進めています

(JICAの取り組み例: バスラ製油所改良事業)



投資環境整備に取り組んでいます

(JICAの取り組み例: 電力セクター復興事業)



人々の生活の質の向上にむけた課題を解決しています

(JICAの取り組み例: 上水道維持管理)



行政基盤の強化を推進しています

(JICAの取り組み例: イラク選挙管理研修)



ODAを通じた日本との交流が深化しています

(JICAの取り組み例: ODAセミナーの実施)



はじめに	2
イラクの現況	3
イラクの開発ニーズ	4
日本の対イラク復興支援とJICAの取り組み	5
JICA支援の4つの柱と支援事例	7
① 経済成長の基盤強化	...	7
② 民間セクターの活性化	...	9
③ 生活基盤整備	...	11
④ 人材育成・行政基盤構築	...	13
円借款案件プロジェクトマップ	14



円借款貸付契約調印式の様子

- クルド地域上水道整備事業
- バグダッド下水施設改善事業

(2009年3月17日)



イラクは世界第3位の原油埋蔵量と、豊富な人的資源を有していることから、1980年までは順調な経済開発を進めてきましたが、1980年以降、3度にわたる戦争(イラン・イラク戦争、湾岸戦争、イラク戦争)と10年以上に及ぶ経済制裁のために国内の経済社会インフラは破壊と老朽化の影響を受け、また、旧政権下の統制経済と膨大な軍事費歳出のために経済発展の機会を逸してきました。

そのため、過去20余年の間に一人当たりのGDPも3,600ドル(1980年代初頭)から、一時は790ドル(2003年)にまで低下しました。

かつての繁栄に加え、現在も産油国であることから、イラクの自立発展の潜在性は非常に高いものの、様々な課題が山積している現状では、イラクの経済復興・活動が軌道にのるには今しばらくの時間を要します。



マーリキー首相(写真右)と会談する緒方理事長(2009年10月11日)

【イラク戦争以降の主な出来事】

2003年	3月	イラク戦争開戦
	5月	ブッシュ大統領、主要戦闘終結宣言
	10月	マドリード会議 ・・・日本政府、最大50億ドルの支援を表明
	12月	航空自衛隊派遣開始
2004年	1月	陸上自衛隊派遣開始
	6月	暫定政府発足
2005年	1月	戦後初の暫定国民議会選挙
	4月	移行政府発足
	10月	憲法承認
	11月	パリクラブ合意 日・イ債務削減交換公文締結
2006年	5月	正式政府発足、マリキ首相就任
	7月	陸上自衛隊、サマーワからの撤収完了
2007年	10月	第三次国家開発戦略(NDS)策定
2008年	1月	円借款案件8件について、借款契約調印
	6月	円借款案件2件について、借款契約調印
2009年	1月	地方議会選挙
	3月	円借款案件2件について、借款契約調印
	10月	緒方貞子JICA理事長、イラク訪問
2010年	3月	国民議会総選挙 円借款案件3件について、借款契約調印

イラクの現況

基礎情報



面積 : 43.74 万km² (日本の約1.2倍)

人口 : 3,123 万人 (2009年推定値、IMF)

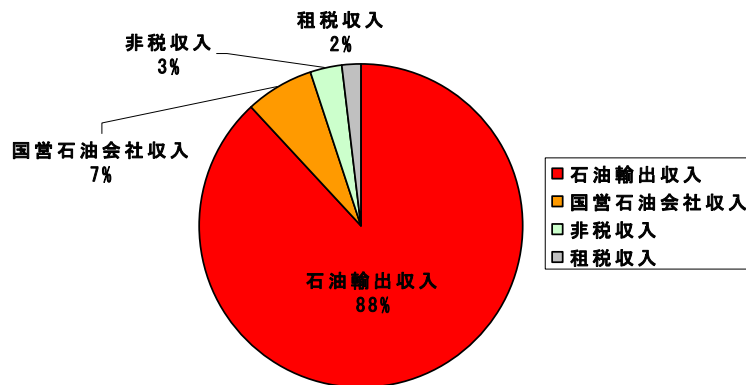
一人当たり名目GDP : 2,245ドル (2009年推定値、IMF)

民族・宗教構成 :

}	アラブ人	シーク派 (約60%) スンニ派 (約20%)	国民の約97%がイスラム教を信仰
	クルド人 (約20%)		
	トルクメン人、アッシリア人 等		

最近の経済・社会・治安

経済 : サウジアラビア・イランに次いで、世界第3位の原油確認埋蔵量(1,150億バレル)を保有し、GDPの7割以上、国家歳入の9割以上を石油セクターに依存しています。そのため、石油価格の乱高下に経済、財政は大きく影響を受けます。



イラク 国家歳入の内訳 (2008)

治安 : 2007年初頭から、スンニ派自警団活動「覚醒評議会」と米軍の協力、マリキ政権による武装部族組織「支援評議会」によって、治安は改善傾向にあります。(2006年11月は民間人死者数が3,500名以上、2010年3月は169名)

イラクの開発ニーズ

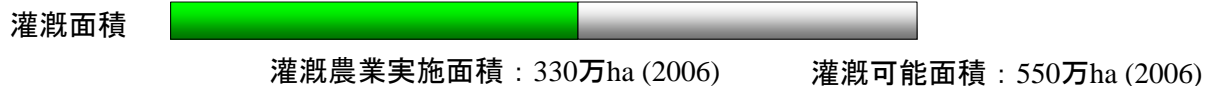
石油

産油国であるイラクは、原油生産・輸出量が国家歳入に直接的に影響します。国家財政の強化のために、生産量・輸出量ともに目標量を達成することが重要です。



農業・鉱工業

安定した経済成長のためには、石油セクターへの依存構造はリスクが高く、産業の多角化が必要です。老朽化した設備のリハビリを通じた鉱工業セクターを整備や、灌漑能力の向上を通じた農業セクターへの支援は、リスク回避になるだけでなく、雇用の拡大も期待できます。



電力

電力セクターは、長年にわたる新規投資・維持管理の不足、略奪等のため、大部分の地域で一日に10時間以上の停電が続くなど、発電・送電・変電・配電全ての分野において、大幅に機能が低下しています。

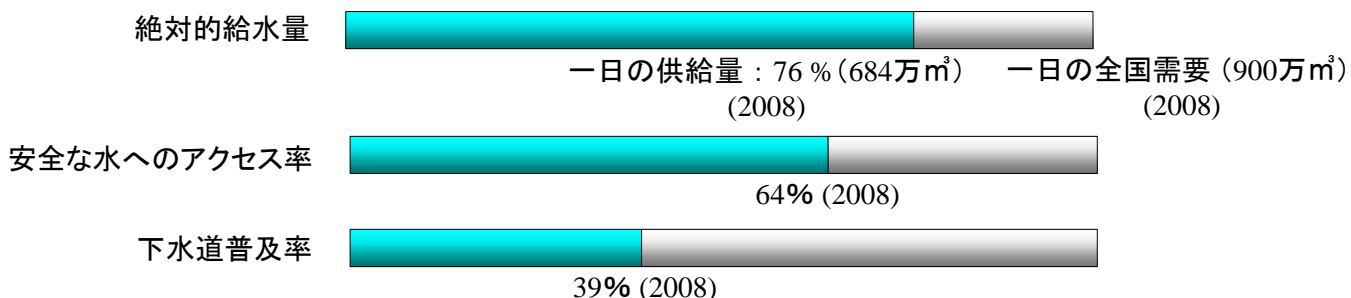


運輸（港湾、道路・橋梁）

治安の安定化とともに陸運・海運の交通量が増加しています。陸運では国内の南北縦断交通の整備が、海運ではウナム・カスル港をはじめとした重要港湾の整備が必要とされています。

上下水道

イラクの上下水道の整備状況は、経済制裁や紛争の影響により著しく悪化しています。



日本の対イラク復興支援とJICAの取り組み

イラクの経済復興における課題

- **Political & Security Risk**
 - **Commercial Risk**
- 流動的な政治状況 (Political Risk) と不安定な治安情勢 (Security Risk)、長い経済制裁等に起因する国際的な商慣習からの隔離 (Commercial Risk)
- **政府機能のキャパシティ不足** : 湾岸戦争後の経済制裁による政府人材の能力 (キャパシティ) 低下と、イラク戦争後の政府人材の流出等 (殺人・誘拐を含む) により、政府機能が弱体化

様々な課題をかかえるイラクですが、日本のODAを始めとする公的セクターが国際的に協力してこれらの課題解決を支援することで、民間による長期的な経済復興への橋渡しをすることが可能になります。

イラク復興支援の国際的枠組み

イラク復興国際会議 (2003年10月、マドリッド) : 日本政府はアメリカの200億ドルに次ぐ最大50億ドルの支援を表明
(無償資金協力15億ドル + 円借款最大35億ドル)

日本の支援体制

自衛隊による復興支援

日本は、最大50億ドルのイラク復興支援を表明

マドリッド会議 (2003年10月)

有償資金協力
35億ドル

電力、運輸、水と衛生
石油、農業 等

無償資金協力
15億ドル

緊急性の高いインフラの整備
多方面にわたる復興支援

+

日本は無償資金協力として
1億ドルの追加支援を表明
(2007年)

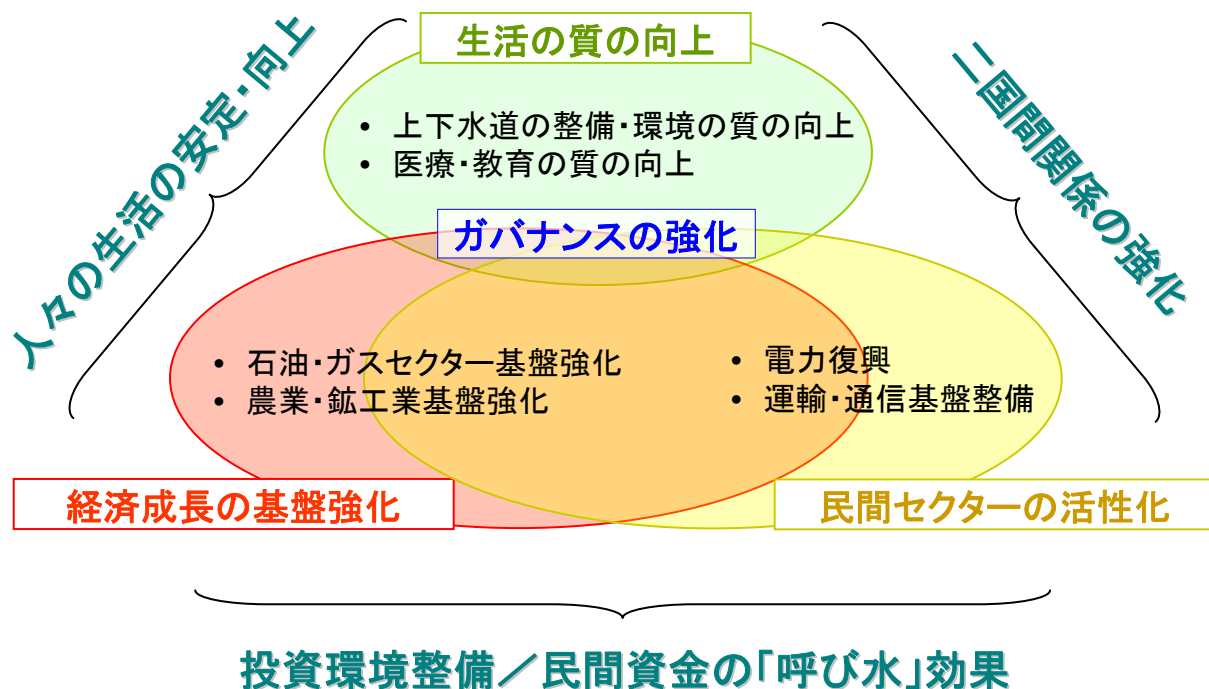
技術協力

2003~2009年度に
本邦・第三国研修あわせて
3,700人以上のイラク人
に対して研修の実績
(各種能力向上を目的)

イラクの開発戦略とJICAの支援の4つの柱

JICAは、イラク政府の復興計画(第三次国家開発戦略、2007-2010)を支援するという視点に立って、同政府の掲げる復興・開発のための4つの柱に対し、戦略的かつ包括的に支援を行います。

- ① 経済成長の基盤強化 : 石油・ガス・農業・鉱工業セクターの基盤強化
- ② 民間セクターの活性化 : 電力復興、運輸・通信基盤の整備
- ③ 生活の質の向上 : 上下水道の整備、医療・教育の質の向上
- ④ ガバナンスの強化 : 行政基盤の構築・人材育成



① 経済成長の基盤強化

原油輸出施設復旧事業

イラクの外貨獲得源である原油輸出を支援します

イラクの石油関連施設の多くは1970年代に建設されましたが、十分な新規投資・維持管理が行われず、その能力が大幅に不足しています。特に、原油輸出の約8割を担う南部のバスラ県ファオ沖合の原油輸出施設は老朽化が深刻な状況にあります。JICAは、内陸部の原油貯蔵出荷施設と沖合の海上出荷ターミナルを結ぶパイプライン、海上出荷設備の設置を支援し、イラクの原油輸出を促進します。

円借款 : 500億5,400万円



バスラ製油所改良事業

イラクの石油精製能力向上を支援し、国内需要に応えます

世界有数の産油国であるイラクですが、石油の精製については戦災・老朽化などによって関連施設の能力が低下しています。このため、産油国でありながら石油製品の輸入を行い、毎月2億ドル相当の外貨が流出しています。JICAは、イラク南部バスラ県の既存施設において、石油精製効率を高めるためのプラント新設を支援し、こうした状況を改善します。

円借款 : 20億7,900万円

灌漑セクターローン

灌漑インフラ整備を通じて、イラクの農業を支援します

イラクにおいて農業は、産業の多角化という意味でも雇用の受け皿としても重要な産業ですが、経済制裁・紛争・旱魃などの影響により近年の大麦・小麦・米等の穀物生産高は大幅に低下しています。イラクの年間降水量は少ないため多くの地域で灌漑農業が不可欠ですが、灌漑可能耕作地のうち実際に灌漑による農業が行われている面積は6割にとどまっています。JICAは、灌漑施設の維持管理に必要な資機材の導入を支援し、さらなる農業振興を促進します。

円借款：95億1,400万円



コール・アルズベール肥料工場改修事業

国内肥料供給の支援を通して、農業の発展を図ります

かつて、イラク国内の二つの肥料工場(コール・アルズベール、ベイジ)から肥料が国内市場に供給されてきたものの、2003年以降、原料天然ガス・電力の供給不足、機器の老朽化や予備品不足などのため、両工場とも生産量が大幅に低下しており、肥料供給が不足している状況にあります。JICAは、バスラ県コール・アルズベールにおいて、既存肥料工場の改修を支援し、肥料産業の復興と、さらにはイラク農業の発展に寄与します。

円借款：181億2,000万円



② 民間セクターの活性化の基盤となる 基礎インフラ・投資環境整備

電力セクター復興事業

イラクの電力セクター復興を支援します

電力セクターは、長年にわたる新規投資・維持管理の不足、略奪のため、大部分の地域で一日に10時間以上の停電が続くなど、発電・送電・変電・配電全ての分野において、大幅に機能が低下しています。JICAは、イラク中西部及び南部地域で、送配電部門における資機材の導入を支援します。

円借款：325億9,000万円



電力分野人材育成

研修を通して電力分野における人材育成を支援します

現在、イラクの電力供給は需要の50%を満たすに過ぎない状況となっていますが、その一つの要因として戦争による技術者の流出・損失も挙げられます。JICAは、1998年に無償資金協力により設立されたシリアのジャンダール電力研修所(JTC)の発電部門研修所においてイラク電力技術者向け研修を実施し、JTCの自立発展性に寄与しつつ、イラクの電力供給率向上に貢献します。

シリアにおける研修

2007年7月1日～2011年8月31日



港湾セクター復興事業

重要港湾を整備し、経済・社会復興に寄与します

イラクの運輸部門は、紛争や経済制裁などのため、あらゆる分野において機能が大幅に低下しています。特にウンム・カスル港やコール・アルズベール港は同国の最も重要な物流拠点・産業港湾であるにもかかわらず、その機能の低下は深刻です。JICAは、イラク海運の玄関であるバスラ県ウンム・カスル港を中心に、浚渫、沈船除去、機材供与などの支援を行い、イラクの経済・社会復興に寄与します。

円借款：302億1,100万円



港湾管理運営能力向上

港湾の運営・維持管理の研修も同時に行います

上記円借款事業「港湾セクター復興事業」に併せ、ウンム・カスル港港湾公社関係者を対象とした港湾の運営・維持管理に関する研修を、横浜で行って来ました。これによりウンム・カスル港本格運用開始後の円滑な運営・維持管理を見込むことができ、支援の持続的な効果が期待できます。

日本国内における研修

2007年3月～2008年8月



上記事業の他にも、**無償資金協力**による**移動式変電施設整備計画**、**サマーワ大型発電所建設計画**、**タジ・ガスタービン発電所復旧計画**、**モスル・ガスタービン発電所復旧計画**等、多数の事業の実施促進を支援してきました。サマーワ大型発電所建設計画では、ムサンナー県の電力需要の3割近くをまかなう発電所が建設されています。

③ 生活の安定と向上に寄与する 生活基盤整備

バスラ上水道整備事業

上水道整備を通じて、安全な水の供給を支援します

イラクの上水道供給状況は、経済制裁や紛争などにより著しく悪化しています。イラク第二の都市バスラ市およびハルサ市の水処理能力は、需要量の半分以下となっており、約7割の家庭で一日の給水時間が12時間を下回っています。JICAは、イラク南部バスラ県バスラ市およびハルサ市において、浄水場・送配水設備・上水道施設の整備を支援し、安全な水の供給を促進します。

円借款：429億6,900万円



上水道維持管理

研修を通して、上水道分野の人材育成も支援しています

イラク上水セクターの機能低下は、子供の健康に悪影響を与えており、5歳児以下の下痢による死亡率が上昇しています。本セクターのソフト面の課題としては、適正な開発計画の欠如、管理部門・技術部門の能力の低下、人材の不足などが挙げられます。こうした課題に対応するために、ハード面での支援と併せて適正な制度、計画策定機能や運営効率の改善、そして維持管理システムの整備などのソフト面も支援します。

ヨルダンにおける研修

2007年6月1日～2010年3月31日

医療機材管理・保守研修

研修を通じて、医療の質の向上に貢献します

サマーワを含むムサンナー県は、保健医療分野において深刻な状況にあります。医療機関の7～8割がイラク戦争後荒廃し、医療機材、薬品が種類、量ともに不足し、また医療スタッフが絶対的に不足しています。JICAは、これまでにODA事業および陸上自衛隊の人道復興支援で供与した医療機材にかかわる維持保守技術の講義、実習を行い、ムサンナー県の医療に貢献しました。

日本国内における研修

2007年1月15日～2007年2月15日



日本・エジプト医療研修

日本のエジプト支援の成果を、イラクにも広めます

日本の無償資金協力によって建設されたカイロ大学特殊小児病院では、医療関係者の人材育成、治療体制の強化、救急体制の確立などをJICAが支援してきました。長年の日本の協力で高い医療水準に達した同病院のノウハウを共通の言語や文化を持つイラクに活かすため、イラク人研修員504名を受け入れて研修を行いました。研修コースとしてICU、内視鏡手術、小児内科、看護の4コースを設け、イラク医療の質の向上に貢献しました。

エジプトにおける研修

2004年3月～2007年10月



上記事業の他にも、**無償資金協力**による**バグダッド市浄水設備整備計画**、**南部・北部・中部地域主要病院整備計画**等の実施促進を支援してきました。主要病院整備計画では、イラク戦争以前に日本の支援によって整備され、イラク医療において重要な役割を担う10病院のリハビリが行われました。

④ 人材能力向上・透明性を確保した 行政基盤構築を通じたガバナンス強化

イラク警察支援

鑑識技術向上から、治安向上を促進します

イラクの警察組織再建は重要な課題であり、イラク内務省において警察官の訓練、配置などによる再建が進められています。JICAはイラク内務省、イラク警察の職員を本邦に受け入れ、警察関連講義（警察組織概要、鑑識関連）および視察（指紋センター、科学警察研究所）などの研修を行いました。また、帰国する研修員への活動支援としての鑑識用機材の供与を通じて、鑑識関係施設が復旧、イラク警察官の能力が向上し、同国の治安状況の改善に貢献しています。

日本国内における研修

2004年10月～



イラク憲法制定支援セミナー イラク独立選挙委員会関係者に対する選挙管理研修



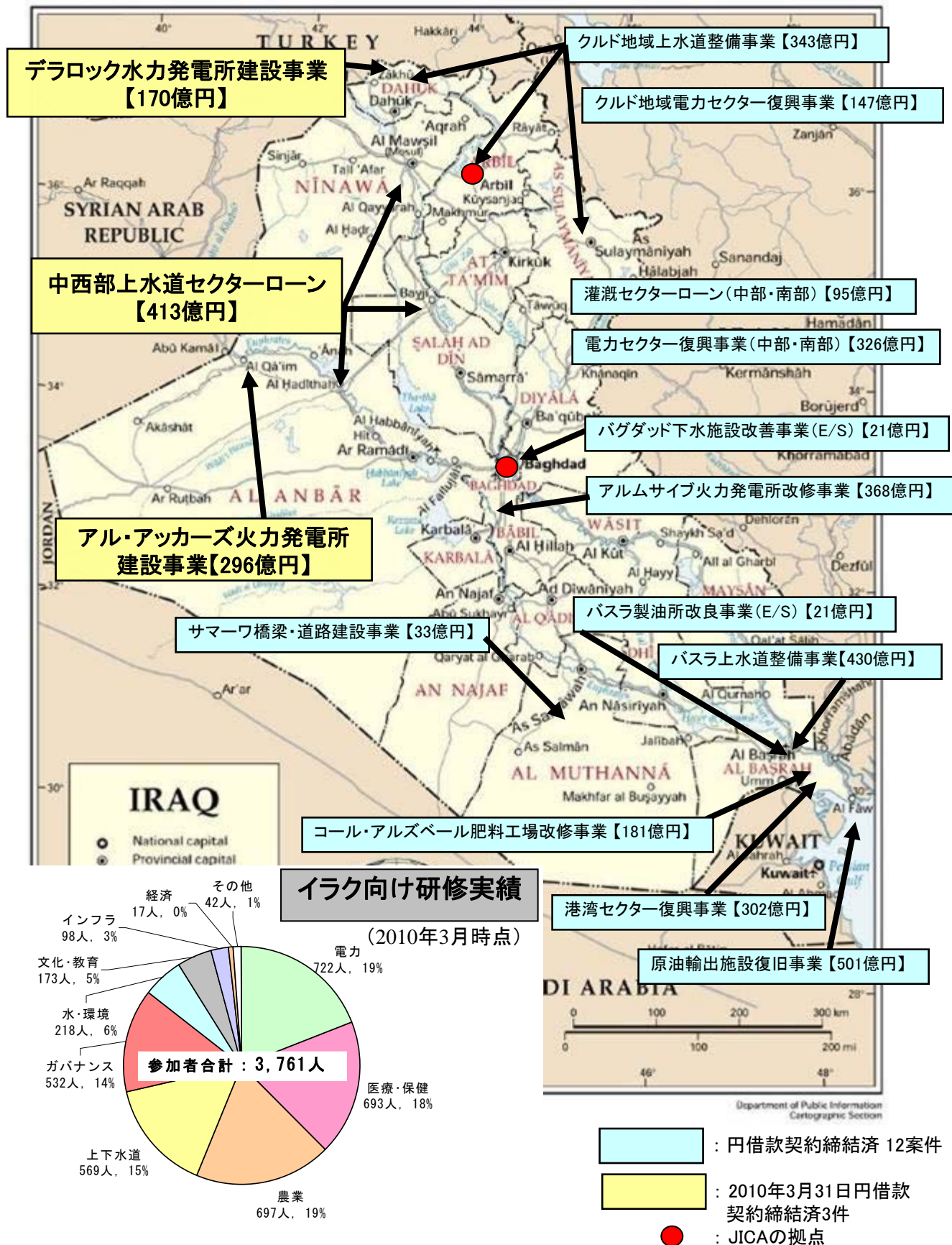
民主化のプロセスを支援します

2003年5月のイラク戦争終結以降、長らく政治システムの混乱が続いていたイラクですが、2005年1月にイラク戦争後初の議会選挙が行われ、10月に憲法が承認、2006年には正式政府が発足、最近では2009年1月に地方議会選挙が行われるなど、着実に民主化のプロセスが進行しています。JICAは、本邦での様々な研修を通してそのプロセスを支援してきました。

日本国内における研修

選挙管理研修 : 2004年12月～2005年5月
憲法制定支援セミナー : 2005年6月

対イラク円借款プロジェクトマップ





独立行政法人 国際協力機構 中東・欧州部

**Japan International Cooperation Agency (JICA)
Middle East and Europe Department**

〒 102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-6829 / FAX 03-5226-6365

<http://www.jica.go.jp>